

(11) 都道府県公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

和歌山県

人口	994,317	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	988,335	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	4,724.69	km ²	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	562,969,369	千円	将来負担比率	187.9	%
歳出総額	550,609,543	千円	グループ	H23 D H24 E H25 E	
実質収支	3,656,694	千円	(年度毎)	H26 D H27 D	
標準財政規模	297,991,316	千円			
地方債現在高	1,005,794,313	千円			

● 当該団体値
◆ グループ内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

[Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-] 都道府県平均 44.9 固定資産台帳整備中・未整備	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-] 都道府県平均 0.0 財務書類作成中・未作成
有形固定資産減価償却率の分析欄	債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 固定資産台帳整備中・未整備	分析欄 (参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">グループ内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						グループ内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
グループ内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移 	分析欄 実質公債費比率は、繰上償還による公債費圧縮効果により改善傾向となっており、類似団体と比較しても低い水準となっている。 将来負担比率は、平成25年度に紀伊半島大水害に関連する災害復旧事業債等の地方債残高が増加したことにより悪化したものの、それ以降は「新行財政改革推進プラン(改訂版)」に基づく職員の定数削減や退職手当見込額が減少したこと等により改善傾向となっている。 今後、予算不足を補うための退職手当債や行政改革推進債の発行により、将来負担や公債費が増加していくおそれもあるため、事業の効率化・重点化により県債発行を抑制するなど行財政改革の推進を図っていく。																																	
(参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>189.3</td> <td>186.7</td> <td>189.5</td> <td>188.3</td> <td>187.9</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.4</td> <td>12.3</td> <td>12.1</td> <td>11.3</td> <td>10.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">グループ内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>241.2</td> <td>187.0</td> <td>171.7</td> <td>216.0</td> <td>169.1</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>17.9</td> <td>15.3</td> <td>14.8</td> <td>16.2</td> <td>14.1</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	189.3	186.7	189.5	188.3	187.9	実質公債費比率	12.4	12.3	12.1	11.3	10.6	グループ内平均値	将来負担比率	241.2	187.0	171.7	216.0	169.1	実質公債費比率	17.9	15.3	14.8	16.2	14.1	
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	189.3	186.7	189.5	188.3	187.9																												
	実質公債費比率	12.4	12.3	12.1	11.3	10.6																												
グループ内平均値	将来負担比率	241.2	187.0	171.7	216.0	169.1																												
	実質公債費比率	17.9	15.3	14.8	16.2	14.1																												